

事務事業名	青少年育成山梨県民会議参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12405																									
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳																									
			所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁																									
基本政策	基本計画	V	個性と文化を育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		24	青少年の健全育成			01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3	0	1	7														
政策	計画体系	38	健全育成支援体制の強化充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
施策																																
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠																													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 青少年育成山梨県民会議負担金 ○青少年育成山梨県民会議 家 庭・学校・地域住民・関係団体・青少年育成関係者の研修会を実施し、実態把握や支援を 考えることにより青少年健全育成の推進を目指しており、各市町村民会議と連携をとり 様々な運動を行っている。				事業費の主な内訳（22年度） <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他負担金</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他負担金	10													計	10
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
	その他負担金	10																														
		計	10																													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	県民総参加の運動を展開し、次代を担う青少年の健全を図る。
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
次代を担う青少年(30歳未満)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
次代を担う青少年を健全に育成する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
青少年の健全育成	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア活動数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア青少年数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア市の参加者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」満足度調査	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国库支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	10	10	10	10	10	
	人件費		事業費計 (A)	千円	10	10	10	10	10	0
			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	
			人件費計 (B)	千円	13	13	12	12	12	0
			(A)+(B)	千円	23	23	22	22	22	0
指標	活動指標	ア	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	
		イ								
	対象指標	ア	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	
		イ								
成果指標	ア	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	
		イ								
上位成果指標	ア	%	50.0	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から県民総参加の運動を展開し、次代を担う青少年の健全育成を図ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変わっていない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	負担金事業のため、特に取り組みをしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	青少年育成山梨県民会議参画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 県の施策に呼応し、県民総参加の運動を展開し、次代を担う青少年の健全育成が図られている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市町村民会議の上部機関として取りまとめていく上で必要である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市町村民会議を運営していく上で、適切な方向性を打ち出していくことができるので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現在、県民会議に呼応しながら市町村民会議を進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 【注意】ここでチェックした類似事業は「事務事業評価」において類似・統合に意味であり、事業内容とは無関係である。そのため「類似事業がない」にもチェックがある。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県の施策に呼応し県民総参加の運動を展開し、次代を担う青少年の健全育成が図られなくなる。(全県組織の団体のため、市単独での休・廃止は難しい)
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 それぞれの団体において金額が定められているので削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務量がほとんどないため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 負担金のため受益は一部に偏るようなことはない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	青少年育成関連の他事業統合を検討(補助金であるため事務事業では分けているが不自然)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果																						
③		対象外																						
		コスト削減優先度評価結果																						
		対象外																						